

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課	室長 青野 正志 課長 佐々木 淑充 課長 内藤 正彦					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等						
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	184,986	令和元年度	335,897	令和2年度	340,781	令和3年度	226,849	令和4年度要求
		補正予算		70,152		80,645		243,564			
		前年度から繰越し		87,251		131,608		234,279		396,915	
		翌年度へ繰越し		▲ 131,608		▲ 234,279		▲ 396,915			
		予備費等		1,228		0		0			
		計		212,009		313,871		421,709		623,764	
	執行額		211,797		312,413		420,312				
	執行率 (%)		100%		100%		100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		83%		75%		72%				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
都市水環境整備事業費		21,660									
河川整備事業費		201,425									
総合流域防災事業費		3,764									
その他		0	0								
計		226,849	0								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	73	74	77	-	
目標値			約〇%	-	-	-	-	76	
達成度			%	96	97	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	56	56	57	-	
目標値			約〇%	-	-	-	-	60	
達成度			%	93	93	95	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	4.9	4.7	4.4	-	
目標値			約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
達成度			%	90	94	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)	成果実績	%	45	48	50	-	
目標値			%	-	-	-	-	50	
達成度			%	80	96	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
河川改修事業(直轄・補助)及び 総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数	活動実績	箇所		196	353	477	-	-	
	当初見込み	箇所		191	350	475	483	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	73	74	77	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-	
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	45	48	50	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	50	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。									
新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
- ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
- ・予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
- ・事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業
- ・事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

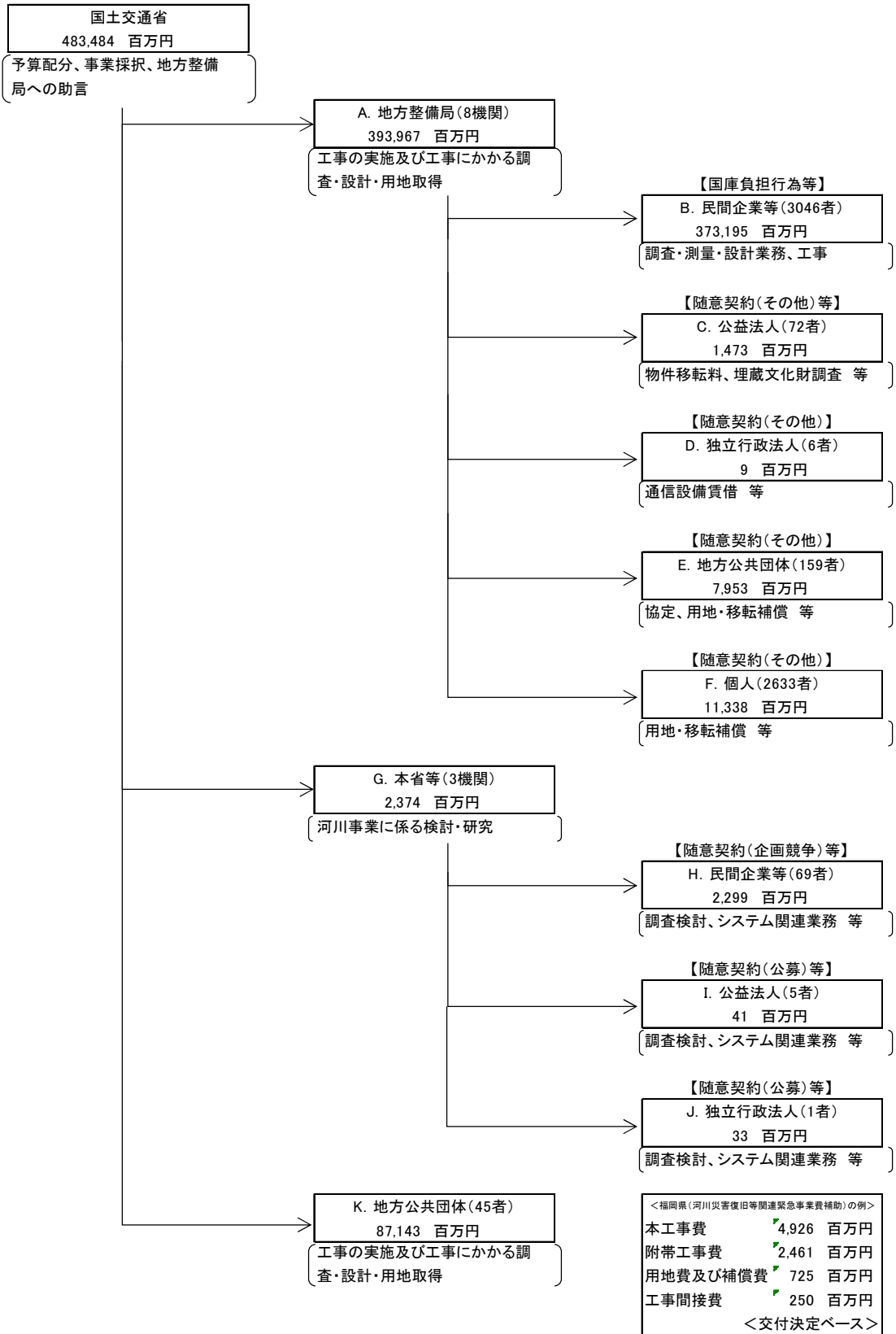
- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
- 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
- また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
- 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
- また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188			
平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	152			
平成27年度	053			
平成28年度	063			
平成29年度	058			
平成30年度	059			
令和元年度	国土交通省 -	0054		
令和2年度	国土交通省 -	0055		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

※営繕宿舍費を除く

A. 関東地方整備局			B. 小川工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	68,305	工事費	河道掘削工事	2,313
計		68,305	計		2,313
C.(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			E. 茨城県土地開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	240	用地費及補償 費	用地業務委託	415
工事費	埋蔵文化財発掘調査	206			
計		446	計		415
F. 個人A			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金等	107	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	1,737
計		107	計		1,737

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

H.小規模河川氾濫推定図・破堤影響調査業務 八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体			I.学校法人中央大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	調査検討業務	305	測量設計費	研究委託業務	9
計		305	計		9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	68,305		-	--	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	63,561		-	--	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	60,373		-	--	
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	52,108		-	--	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	42,660		-	--	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,214		-	--	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	35,434		-	--	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,312		-	--	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川工業(株)	6030001086732	河道掘削工事	2,313	国庫債務負担行為等	11	91%	-
2	河本工業(株)	5070001021694	築堤工事	1,379	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
3	(株)大林組	7010401088742	築堤工事	1,298	国庫債務負担行為等	6	93%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	氾濫解析検討業務	1,216	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)ユーディーケー	3030001010785	浚渫工事	1,112	指名競争契約 (総合評価)	16	92%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	堤防整備工事	1,098	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	常陽建設(株)	3050001027902	堤防強化工事	1,061	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
8	新井土木(株)	8050001030018	土砂整正工事	979	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
9	川村建設(株)	8030001031389	土砂整正工事	971	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
10	田部井建設(株)	1030001085433	築堤工事	964	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	446	随意契約 (その他)	1	100%	
2	学校法人修徳学園	8011805000853	用地補償	73	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	整備方策検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	(公財)日本生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	54	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	R2高規格堤防と連携した高台まちづくり整備に関する検討業務 リバーフロント研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	-	高台まちづくり整備に関する検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	R2霞ヶ浦水環境対策検討業務 河川財団・日水コン設計共同体	-	環境対策検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	環境検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	R2鬼怒川・小貝川事業計画検討業務 河川財団・バシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業計画検討業務	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	学校法人中央大学	4010105000221	河道土砂動態の解析に関する技術開発	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	R2荒川上流事業調整検討業務 河川財団・バシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業調整検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県土地開発公社	2050005000154	用地業務委託	415	随意契約 (その他)	1	100%	
2	埼玉県土地開発公社	2030005001344	用地業務委託	375	随意契約 (その他)	1	100%	
3	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)等	344	随意契約 (その他)	1	100%	
4	茨城県	2000020080004	整備委託事業	251	随意契約 (その他)	1	100%	
5	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	182	随意契約 (その他)	1	100%	
6	取手市	4000020082171	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
7	五霞町	5000020085421	物件移転料等	31	随意契約 (その他)	1	100%	
8	市川市	6000020122033	土地代金等	30	随意契約 (その他)	1	100%	
9	常総市	6000020082112	土地賃貸借料	12	随意契約 (その他)	1	100%	
10	筑西市教委員会	—	土地使用料	9	随意契約 (その他)	1	100%	

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	土地代金等	107	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人B	—	土地代金等	87	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人C	—	土地代金等	81	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人D	—	土地代金等	68	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人E	—	土地代金等	67	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人F	—	土地代金等	64	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人G	—	物件移転料等	53	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人H	—	物件移転料等	52	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人I	—	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人J	—	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	1,737		—	—	
2	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	399		—	—	
3	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	237		—	—	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小規模河川氾濫推定図・破堤影響調査業務 八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体	-	調査検討業務	305	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	調査検討業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	水防活動支援情報共有システム構築業務 日本工営・(一財)河川情報センター設計共同体	-	システム開発業務	180	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	システム開発業務	94	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	システム開発業務	76	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	(株)気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	36	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	いであ(株)	7010901005494	調査検討業務	34	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	洪水規模の増大に適應するダム施設改造手法調査整理業務 ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	-	調査検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	応用地質(株)	2010001034531	調査検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
2	東京都公立大学法人	6011105002701	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究委託業務	9	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	7	随意契約 (公募)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	岩田地崎建設(株)	8430001001789	護岸工事	816	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	
2	B	岡田土建(株)	9040001062028	樋管新設工事	257	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	B	(株)浅沼組	6010001131259	橋梁部対策工事	211	一般競争契約 (総合評価)	7	97%	
4	B	ホクト・エフエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
5	B	ホクト・エフエフ ニアリング (株)	6011801011848	積算技術支援業務	64	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
6	B	ホクト・エフエフ ニアリング (株)	6011801011848	積算技術支援業務	21	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
7	B	ホクト・エフエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	19	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
8	B	ホクト・エフエフ ニアリング (株)	6011801011848	工事監督支援業務	9	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	66	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	
10	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	42	指名競争契約 (総合評価)	4	90%	
11	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援業務	31	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	
12	B	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	56	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
13	B	スバル興業 (株)	3010001008699	維持管理工事	44	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
14	B	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	57	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
15	B	三井共同建設 コンサルタント (株)	5011101020526	堤防詳細設計業務	32	指名競争契約 (総合評価)	5	80%	
16	B	新井土木(株)	8050001030018	維持管理工事	88	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
17	B	(株)野沢実業	8060001003609	維持管理工事	77	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
18	B	(株)ティーネット ジャパン	6470001002109	工事監督支援業務	77	指名競争契約 (総合評価)	10	80%	

K.福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	8,362			
計		8,362	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

K. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,405		-	--	
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,851		-	--	
3	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,103		-	--	
4	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,891		-	--	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,295		-	--	
6	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,361		-	--	
7	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,032		-	--	
8	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,861		-	--	
9	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,851		-	--	
10	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,618		-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,287	15,523	29,573	43,417			
		補正予算	-	-	3,141	-			
		前年度から繰越し	1,136	455	6,550	16,838			
		翌年度へ繰越し	▲ 455	▲ 6,550	▲ 16,838	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		5,968	9,428	22,426	60,255	0		
	執行額		5,884	9,119	21,899				
	執行率 (%)		99%	97%	98%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		111%	59%	67%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	38,291		令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。					
	下水道事業調査費	3,661							
	下水道事業費補助	1,465							
	その他	0	0						
	計	43,417	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに下水汚泥 エネルギー化率を約30%ま で引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	23	24			
			目標値	%	-	-	30		30
			達成度	%	77	80			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに高度処理 実施率を約60%まで引き上 げる。	良好な水環境創出のため の高度処理実施率	成果実績	%	51	56			
			目標値	%	-	-	60		60
			達成度	%	85	93			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								2	年度
令和2年度までに都市浸水 対策達成率を約62%まで引 き上げる。	下水道による都市浸水対策 達成率	成果実績	%	59	60				
		目標値	%	-	-	62		62	
		達成度	%	95	97				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								2	年度
令和2年度までに汚水処理 人口普及率を約96%まで引 き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	91	92				
		目標値	%	-	-	96		96	
		達成度	%	95	96				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道 事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネル ギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	6	7				
	当初見込み	箇所	6	6	7	8			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層 の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	7	4	3				
	当初見込み	箇所	7	4	3	4			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	/								
	/								
	/								
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度	
								2	年度
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	23	24				-
		目標値	%	-	-	30		30	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度	
								2	年度
	汚水処理人口普及率	実績値	%	91	92				-
		目標値	%	-	-	96		96	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度	
								2	年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定 率	実績値	%	91	100	100			-
		目標値	%	-	-	100		100	
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度		
							4	年度	
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度 から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	219	313				-	
	目標値	箇所	-	-			450		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									

政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	59	60			-
		目標値	%	-	-	62		62
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	51	52			-
		目標値	%	-	-	60		60
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	37	37			-
		目標値	%	-	-	40		40
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	5	10	35		-
		目標値	%	-	-	100		100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	100	100			-
目標値		%	-	-	100		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。 また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○
点検・改善結果	点検結果	・国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 ・限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		

「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。

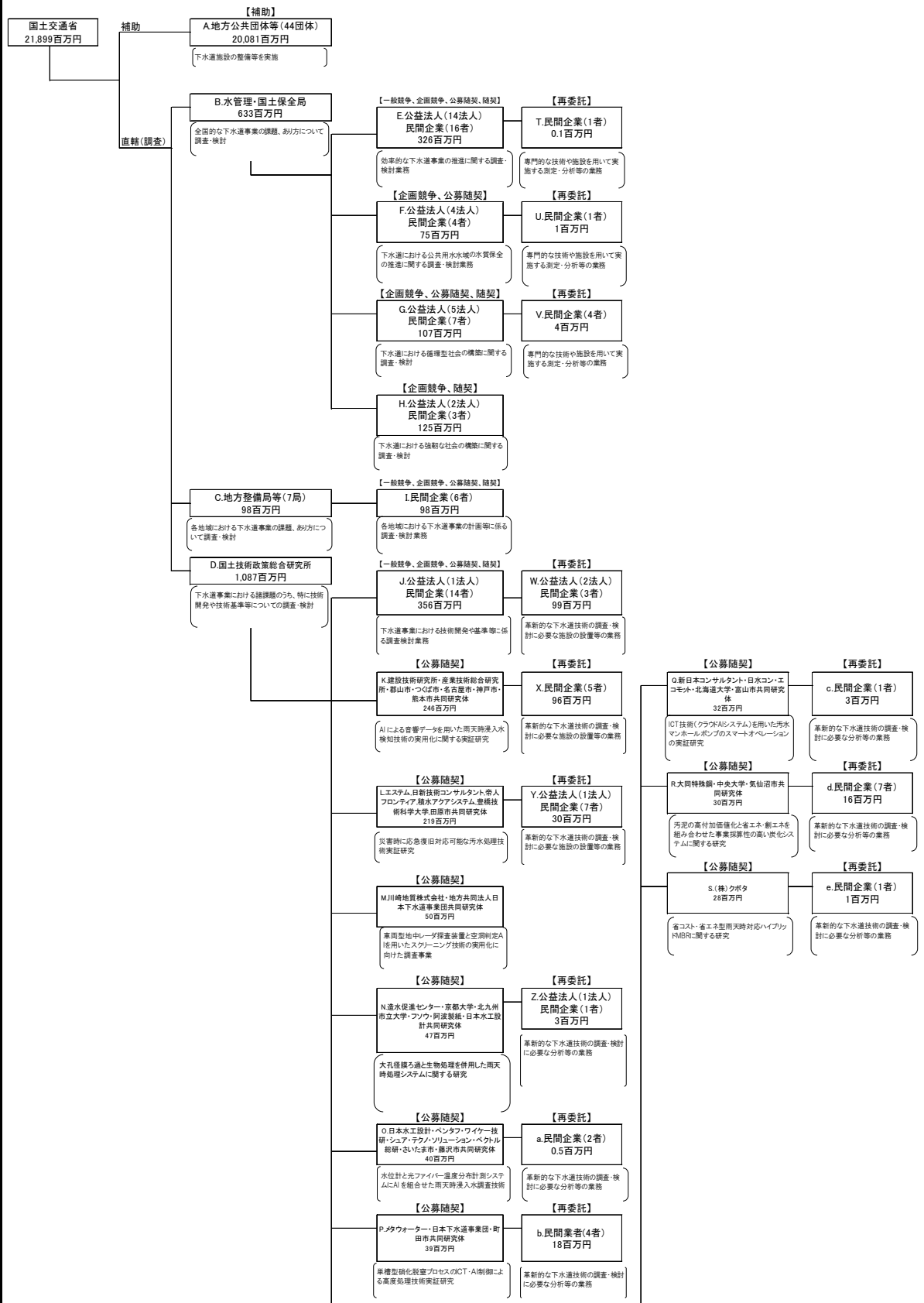
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144			
平成23年度	153			
平成24年度	173			
平成25年度	56			
平成26年度	53			
平成27年度	54			
平成28年度	64			
平成29年度	64			
平成30年度	60			
令和元年度	国土交通省 - 0055			
令和2年度	国土交通省 - 0056			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	5,616	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	633
計		5,616	計		633
C. 中国地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087
計		30	計		1,087
E. 鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	30	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	40
計		30	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体			H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	29	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	50
計		29	計		50

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	5,616				
2	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	2,144				
3	池田市	6000020272043	下水道施設の整備等を実施	1,261				
4	福岡市	3000020401307	下水道施設の整備等を実施	1,114				
5	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	1,105				
6	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	948				
7	岡崎市	3000020232025	下水道施設の整備等を実施	903				
8	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	887				
9	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	679				
10	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	675				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	633				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	25				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
5	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
7	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087				

E.公益法人(14法人)、民間企業(16者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	6340005001879	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業の今後の動向を踏まえた効果的な支援方策に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ株式会社・株式会社日立製作所・三菱電機株式会社・株式会社明電舎・メタウォーター株式会社共同提案体	2011105003406	ICT活用型下水道施設広域管理のあり方に関する調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
6	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	下水道分野におけるBIM/CIM推進に向けたガイドライン改定業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	他事業と連携した効率的な下水道事業運営手法に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
8	(株)NJS 東京総合事務所	4010401103149	下水処理場・ポンプ場における維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	小規模団体における下水道使用料適正化支援方策検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	日水コン・EY新日本有限責任監査法人共同提案体	3011101015783	下水道分野における公共施設等運営事業の効率的な実施に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)建設技術研究所			J.三菱長崎機工(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	193
計		25	計		193
K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体			L.エステム,日新技術コンサルタント,帝人フロンティア,積水アクアシステム,豊橋技術科学大学,田原市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	下水道事業調査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219
計		246	計		219
M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体			N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フノウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	下水道事業調査費	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47
計		50	計		47
O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体			P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸入水調査技術の実用化に関する実証研究	40	下水道事業調査費	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39
計		40	計		39

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32
計		32

R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30
計		30

S.(株)クボタ		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28
計		28

T.iEdit Rao		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	0.1
計		0.1

U.株式会社ケイ・イー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	1
計		1

V.ムラタ計測器サービ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	2
計		2

W.株式会社西菱環境開発		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	92
計		92

X.(株)シユア・テクノ・ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	38
計		38

Y.株式会社エス・ケー・クラフト			Z.長野県工業技術総合センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	16	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	2
計		16	計		2
a.株式会社ティーエムエス			b.株式会社イオ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	0.3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	13
計		0.3	計		13
c.株式会社サンコー			d.中外テクノス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		3	計		1
e.株式会社イオ			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	「有明海流域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに係る汚濁解析モデルの構築や汚濁負荷量の定量化等の検討業務	25	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営株式会社 広島支店	2010001016851	水質環境基準の達成に関する基本方針の検討	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検討	19	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道施設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	日本工営株式会社 四国支店	2010001016851	四国の地域性を踏まえた今後の下水道整備及び浸水被害対策の検討	5	随意契約 (公募)	1	92%	
6	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	北陸地方における防災対策等(市街地の浸水被害を含む)を踏まえた立地適正化計画策定・更新に向けた調査および立地適正化計画の策定支援の業務	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画のフォローアップに関する資料作成業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
10	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する会議の資料作成	0.5	随意契約 (少額)	5	100%	

J.公益法人(1法人)、民間企業(14者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱長崎機工(株)	1310001002161	固形燃料化施設等の劣化状況調査および施設の撤去	193	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術実証事業に関する補助業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	紙オムツの下水管路施設における挙動に関する水理実験	21	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	新たな放流水質の技術的基準となりうる大腸菌数等について下水処理場から採取した試料を用いて測定法の精度等について確認する	12	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	委託研究に関する情報収集、有識者への意見聴取	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	NJS・日水コン設計 共同体	6011101045308	計画降雨強度式の実態調査及び作成方法に関する検討等	10	随意契約 (企画競争)	2	99%	
7	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー最適化に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)クリタス	1013301002893	湖北総合実験施設の運転管理業務(N2O)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道技術開発関係業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)日水コン	3011101015783	AI、ICTを用いた事業効率化に関する国内外の先進事例に関する調査	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	

K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体	7010001042703	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	随意契約 (公募)	1	100%	

L.(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219	随意契約 (公募)	1	100%	

M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	

N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47	随意契約 (公募)	1	100%	

O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体	4010001062217	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸水調査技術の実用化に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体	8010401075293	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体	4230001001202	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32	随意契約 (公募)	1	100%	

R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体	6180001037514	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

T.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iEdit Rao		英語論文の英文校正	0.1				

U.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケイ・イー・エス	5290801010841	実験設備の撤去	1				

V.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムラタ計測器サービ ス(株)	2020001008096	抗生物質の定性分析	2				
2	(株)セイミ	9370001003279	ライブラリー調製等	1				
3	(株)ナルセ	7390001001448	稲作キット撤去等工事	1				
4	東北環境開発(株)	8390001007725	有害金属分析	0.3				

W.公益法人(2法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西菱環境開発	9310001003326	試験片の採取、設備の解体・撤去、産廃運搬	92				
2	原口電気(株)	9310001001791	電気配線の解線・撤去	4				
3	茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	下水試料の大腸菌数等測定	1				
4	千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	下水試料の大腸菌数等測定	1				
5	日鉄テクノロジー(株)	5140001049415	試験片の断面組織観察	1				

X.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シユア・テクノ ソリューション	4120001122109	TVカメラ等調査業務等	38				
2	(株)中野管理	6350001001196	TVカメラ等調査業務等	26				
3	(株)環境測定サー ビス	7050001000665	TVカメラ等調査業務等	22				
4	パーソルテンプスタッ フ(株)	1011001015010	TVカメラ等調査業務等	8				
5	(株)インテック	1010001037106	TVカメラ等調査業務等	2				

Y.公益法人(1法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エス・ケー・クラ フト	7190001018074	機器製作・設置	16				
2	(株)恵南電機	5180001021790	SACRAユニット作成	10				
3	(株)カーク	5180001038959	次世代シーケンサーによる 解析	2				
4	(有)サンワテクノ	1190002017527	図面作成	1				
5	荏原実業(株)	5010001039024	測定機器試運転	0.3				
6	(株)堀場アドバンス ドテクノ	6130001010608	計装機器試運転調整	0.2				
7	イビデンエンジニアリ ング(株)	5200001013232	汚泥分析	0.1				
8	一般財団法人カケン テストセンター	8010005016628	繊維強度試験	0.1				

2.公益法人(1法人)、民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県工業技術総合センター	1000020200000	大孔径膜の耐候性試験	2				
2	株式会社 昌平	4120101003332	実験機 据付現場工事	1				

a.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーエムエス	8012401009181	交通誘導警備業務	0.3				
2	テイシン警備(株)北支社	7030001005567	交通誘導警備業務	0.2				

b.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	水質分析	13				
2	東亜ディーケーケー(株)	9011101013864	水質測定装置 年次点検	3				
3	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5010501020251	高圧配電盤設備 年次点検	1				
4	(株)ケースブレインズ	8012401015782	反応タンク内の流向収束測定	1				

c.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンコー	1230001000982	マンホールポンプの点検作業	3				

d.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス株式会社	5240001006942	脱水汚泥、炭化製品の分析	6				
2	バリノ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	炭化製品の分析	5				
3	アサヒフレック株式会社	4140001019022	気仙沼終末処理場からパイロットプラント試験場まで	2				
4	株式会社TYK	2010001023781	パイロットプラントの運転補助及び整備	1				
5	株式会社ユニケミー	3180001023070	排ガス分析	1				
6	株式会社小野寺鉄工所	2370501000047	脱水汚泥搬出に係る汚泥充填作業	0.4				
7	株式会社フィルテック	2200001017896	炭化製品、一部の汚泥、試験で発生する灰等の産廃	0.4				

e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イオ	4013401006866	水質分析業務	1				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官		流域管理官 藤川 政人				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		5	5	5	5	0				
	執行額		5	4	4						
執行率 (%)		100%	80%	80%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	80%	80%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費		5								
	計		5	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする		化学物質管理計画の策定割合		成果実績	%	31	39	40	-	-
					目標値	%	-	-	-	50	100
					達成度	%	31	39	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 策定割合=(化管法に基づく「化学物質管理計画策定済事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」				活動実績	件	2,043	2,047	2,050	-	-
					当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数				活動実績	件	2,043	2,047	2,050	-	-
					当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	契約金額/届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」				単位当たりコスト	千円	2	2	2	2.5	
計算式					百万円/件	4/2,043	4/2,047	4/2,050	5/2,000		

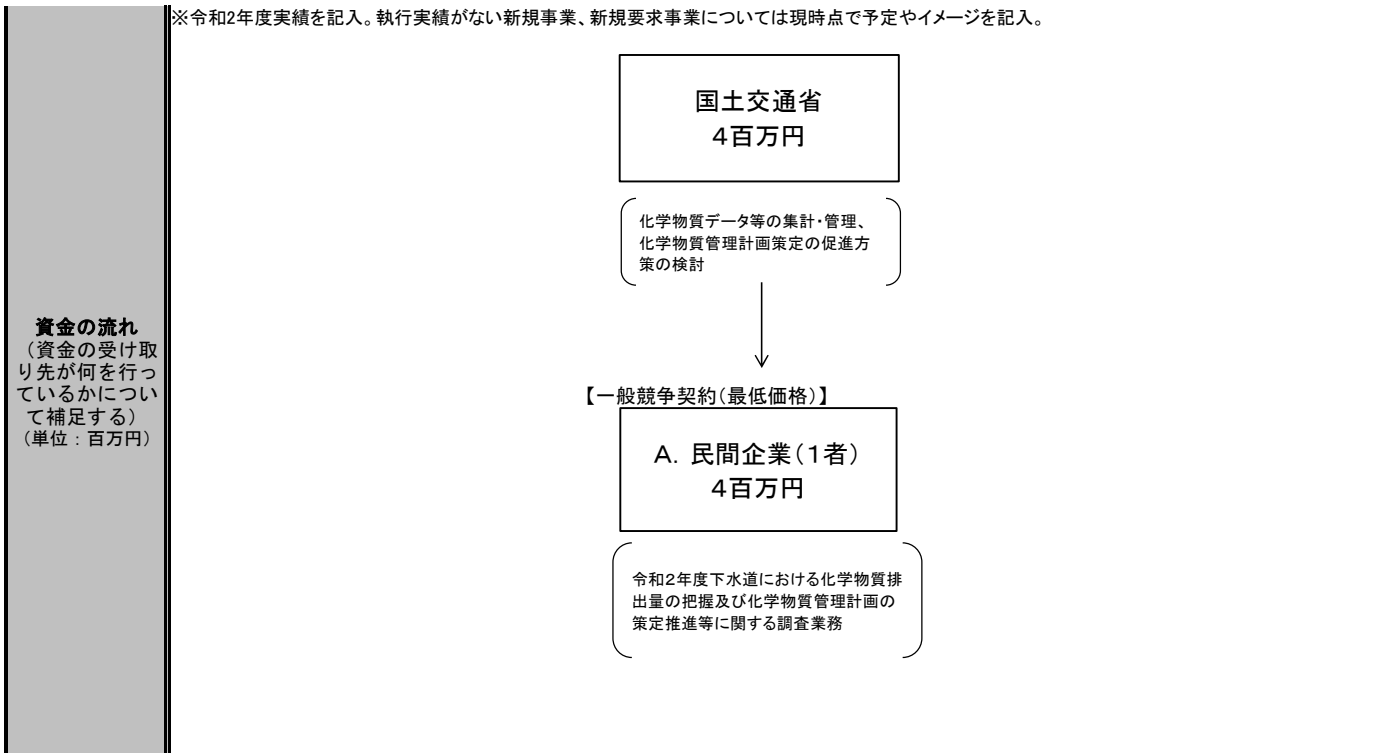
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	契約金額／化学物質管理計画の策定状況調査を行った届出事業所数	単位当たりコスト	千円	2	2	2	2.5	
		計算式	百万円/件	4/2,043	4/2,047	4/2,050	5/2,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画の策定促進を図ることにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスクの管理の実現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果によるため、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理の適切な実施、フォーマットの作成等の化学物質管理計画策定促進方策の検討等により、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図っている。	
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	153		
平成23年度	154		
平成24年度	176		
平成25年度	57		
平成26年度	54		
平成27年度	55		
平成28年度	65		
平成29年度	60		
平成30年度	61		
令和元年度	0056		
令和2年度	0057		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 ("資金の流れ"に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	A.(一社)環境情報科学センター			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	令和2年度下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	4	-	-	-	-
計		4		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)環境情報科学センター	9010005016577	令和2年度下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	79.6%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課			課長 奥原 崇			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(2020年7月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(2020年7月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(2020年12月策定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	117	102	104	105					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	47					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 47						
		予備費等	-	-	-						
	計		117	102	57	152	0				
	執行額		110	102	57						
執行率 (%)		94%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	100%	55%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費		105								
	計		105	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。		我が国企業の下水道分野における海外受注案件数		成果実績	件	31	48	65	-	-
					目標値	件	25	50	75	-	125
					達成度	%	100	96	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数		活動実績	件	14	10	10	-	-		
			当初見込み	件	16	14	11	11			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)		単位当たり コスト	百万円	5.9	6.7	6.7	8.2			
計算式			百万円/件	82/14	67/10	67/10	90/11				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の下水道技術・経験を活用することにより、世界の水環境問題の解決に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、事業の効果最大化のための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	COVID-19の感染拡大の影響により、当該年度での予算執行が困難となったものである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、東南アジア諸国を中心とした政府間対話・セミナー等の開催、新規プロジェクト形成のための可能性検討調査、及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。</p> <p>・活動実績および単位当たりコストは概ね一定の水準で推移している。一方、成果実績である我が国企業の受注実績は、目標値に対し9割程度となっているため、今後も効率性・有効性の改善を図りながら事業を実施していく必要がある。</p>	
	改善の方向性	<p>・事業コストが過大になることなくアウトカムを達成していけるよう、ターゲットの市場規模や経済成長の動向、カントリーリスク等を考慮しながら、効率的かつ効果的に、政府間対話や海外実証事業等を通じた展開国におけるニーズの掘り起こし、セミナー開催等による本邦技術への理解促進、新規プロジェクト形成のための可能性検討調査、国際標準化戦略の推進等が可能となるような事業体制の構築、あるいは我が国企業の受失注要因の調査・分析を踏まえた海外展開活動のブラッシュアップ等に努めていく。その際、競争性、透明性及び公平性の観点から適正に調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	153		
平成23年度	154		
平成24年度	177		
平成25年度	58		
平成26年度	55		
平成27年度	56		
平成28年度	66		
平成29年度	61		
平成30年度	62		
令和元年度	0057		
令和2年度	0058		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 104百万円		(下水道分野の海外展開調査の 企画・立案、進捗管理・指導)			
	【随意契約(企画競争)】 A. 財団法人等(2者) 35百万円		(下水道技術の海外プロジェクト形成に向けた調査・支援 国際競争力を強化するための国際標準化戦略検討)			
【随意契約(公募)等】 B. 民間企業(4者) 69百万円		(下水道技術の海外プロジェクト形成に向けた調査・支援)				
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 下水道分野の海外展開支援方策検討業務 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体			B. 下水道技術海外実証事業共同事業体		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	下水道分野の海外展開支援方策検討業務	26	調査費	ポンプゲート設備に適用される全速全水位型横軸水中ポンプに係る実証事業	40
計		26	計		40	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	下水道分野の海外展開支援方策検討業務 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	-	下水道分野の海外展開支援方策検討業務	26	随意契約(企画競争)	2	99.9%	-
2	一般財団法人 造水促進センター	6010005014864	水の再利用における国際標準化に係る検討業務	9	随意契約(企画競争)	1	95.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	下水道技術海外実証事業共同事業体	-	ポンプゲート設備に適用される全速全水位型横軸水中ポンプに係る実証事業	40	随意契約(公募)	5	100%	-
2	(株)NJSコンサルティング、三機工業(株)、(株)DHSテクノロジー、長岡技術科学大学共同提案体	-	海外実証技術等の現地基準化に向けた方策検討業務	12	随意契約(企画競争)	2	98.6%	-
3	日水コン・日本工営・グローバルワークス共同提案体	-	アジア等における非開削管路布設工法の現地基準化に向けた方策検討業務	10	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-
4	下水道分野における我が国優位技術の普及方策検討業務共同提案体	-	下水道分野における我が国優位技術の普及方策検討業務	7	随意契約(企画競争)	3	99.7%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課		課長 奥原 崇			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年改定版)(令和2年7月策定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、コンセッションの導入をはじめとする多様なPPP/PFIの活用等を重点的に推進するとされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、案件スキームの検討や実施方針案等の作成等を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決案の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	39	46	37	37	0			
	執行額	38	46	37						
	執行率(%)	97%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%							
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水環境対策調査費	37								
	計	37	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する。	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	121	179	187	-	-	
			目標値	団体	100	130	140	-	150	
			達成度	%	121	138	134	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	地方公共団体の支援数	活動実績	団体	9	10	8	-	-		
		当初見込み	団体	9	10	8	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	実績額/地方公共団体の支援数	単位当たりコスト	百万円	4.2	4.6	4.6	6.1			
		計算式	百万円/団体	38/9	46/10	37/8	37/6			

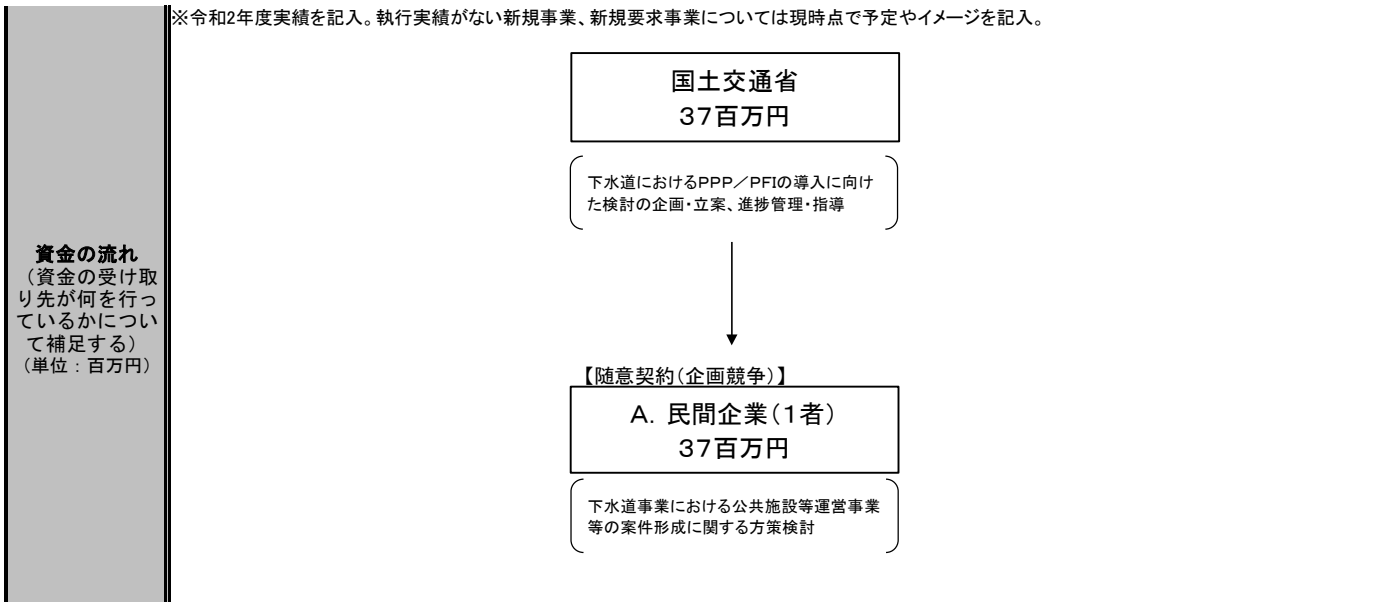
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組むモデル自治体の準備事業・課題検討等を支援し、その中で得られた知見等を整理した上で他の地方公共団体に水平展開することで、コンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入を促進し、下水道事業の持続可能性を確保する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
		コンセッション事業、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数:「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める目標と同じ (下水道に係る事業件数(実施方針の策定が完了したコンセッション事業件数))		成果実績	件	2	3	-	-	-
				目標値	件	-	-	6	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
・本事業により、コンセッション事業の導入検討を行っている都市の案件形成を支援することで、目標達成につなげる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業は、順調に増加しておりニーズを的確に反映していると判断できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援団体を増やすことで、業務の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援内容は検討会で横展開され、検討会については、報告書としてとりまとめてHPで公開しており十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するとともに、PPP/PFI検討会の開催を通じて全国に先進事例の水平展開を図ることができた。	
	改善の方向性	参画団体から意見徴収を行い、関心が高い項目に関して掘り下げた検討を行うなど、より一層の充実を図る。また、検討会の運営方法についても、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンライン開催とするなど、事業の効率化と有効性をより高める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	国土交通省-新28-012		
平成28年度	国土交通省-新28-0007		
平成29年度	62		
平成30年度	63		
令和元年度	0058		
令和2年度	0059		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)日水コン		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	令和2年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	37	-	-	-
計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン	3011101015783	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	37	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0061

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リノベーション推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	下水道事業を取り巻く環境は施設老朽化や人口減少等により厳しさを増しており、広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを推進することで、持続可能な事業運営に向け効率化を図る。								
事業概要 (5程度以内。 別添可)	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	0	40	30	30			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	40	30	30	0		
	執行額	0	40	30					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	30							
	計	30	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに全ての都 道府県において下水道事 業に係る広域化・共同化計 画策定済みの都道府県数 /都道府県数)	成果実績	%	-	-	6.4	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都道府県構想(効率的な汚水処理施設の整備手法を選定するための方針)の一部である広域化・共同化計画については、都道府県が策定した際の公表等により把握								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	社会実験の実施数	活動実績	件	-	3	2	-	-	
		当初見込み	件	-	3	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額/社会実験の実施数	単位当たり コスト	百万円	-	13	15	10		
計算式		百万円/件	-	40/3	30/2	30/3			

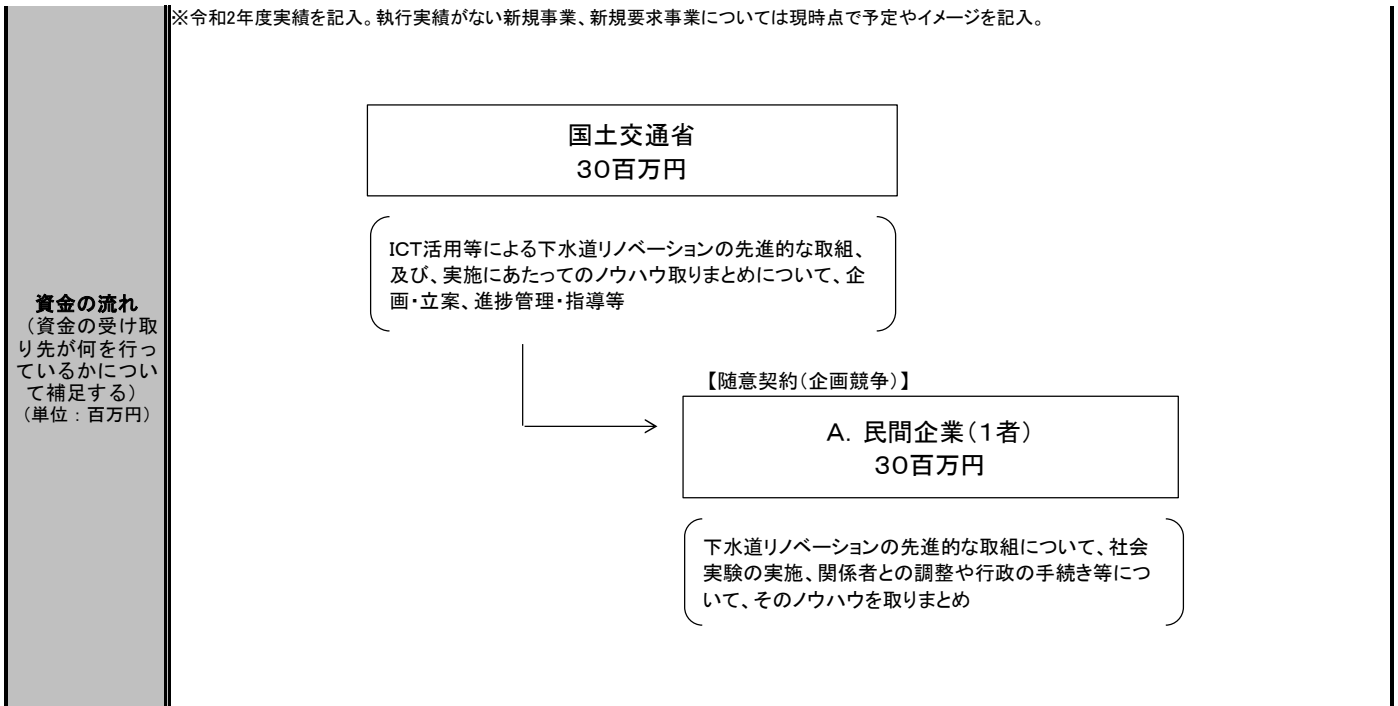
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図ることで、下水道事業の持続可能な運営につなげる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の持続可能な運営を実現することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組については、国として技術的な支援策を検討し、普及・展開を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	汚水処理事業のリノベーションを推進することは、「経済財政運営と改革の基本方針2018」にも明記されており、施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けて事業効率化を図ることは優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため企画競争の応募条件を適切に設定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会実験を実施し、ガイドライン等を通じて地方公共団体へ水平展開を図る予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けた事業効率化を図るため、広域化・共同化やICT活用等による下水道リノベーションの先進的な取組の導入が求められているところである。これらの普及・展開のためには、実用性や適応性の検証、技術的な支援策等について検討することが必要であり、国費投入の必要性が高い。	
	改善の方向性	今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	国土交通省-新31-0007		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0006		
令和2年度	0061		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.日水コン・NJS共同提案体			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
調査費	持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務	30	-	-	-	-
計		30		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	-	持続的な下水道運営に向けた先進的取組の導入及び普及に関する検討業務	30	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	下水道企画課		課長 奥原 崇		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月成長戦略閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)では、少子高齢社会への対応として「下水道への紙オムツ受入可能性の検討」を位置付け、平成29年度に策定したロードマップに基づき検討を進めているところであり、地方公共団体が下水道への紙オムツ受入実現のための制度設計を行う上で必要となる事項の調査・分析を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	23	24			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	23	24	0		
	執行額		0	0	23				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費		24						
	計		24	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度中に下水道への紙オムツ受入のためのガイドラインを公表する。	ガイドラインの作成数	成果実績	件	-	-		-	-
			目標値	件	-	-		-	1
			達成度	%	-	-		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道への紙オムツ受入に向けた検討ロードマップ(平成30年3月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部 公表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	社会実験の実施数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実績額/社会実験の実施数	単位当たりコスト	百万円	-	-	23	24		
		計算式	百万円/件	-	-	23/1	24/1		

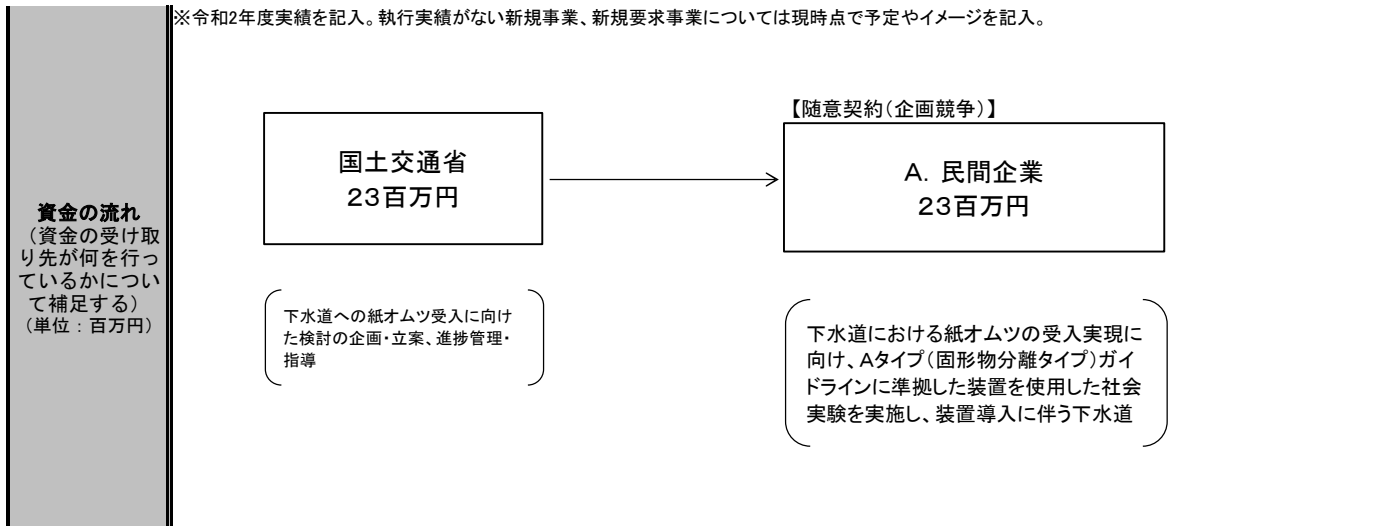
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	既存の下水道ストックを活用することで介護・育児の負担軽減を図り、国民生活の利便性の向上及び地域の魅力アップにつなげる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道への紙オムツ受入に向けた検討は、人口減少・少子高齢化に伴う育児・介護の負担を大きく減少させることができるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道への紙オムツ受入はまだ実施されておらず、国において制度設計に必要なデータ整理・検討を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・少子高齢化対策のため、下水道への紙オムツ受入実現に向けた取り組みは、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットの検証、制度設計する上で必要となるデータの整理・検討という手段は適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	下水道における紙オムツ受入に向けた検討については、人口減少・少子高齢化対策に寄与する事業であり、平成29年度に策定した検討ロードマップに基づき、制度設計に必要なデータの整理・検討をR4年度までに実施し、ガイドラインとしてとりまとめることは、国として実施すべき取組である。		
	改善の方向性	人口減少・高齢化社会の到来に備えた施策として必要な調査項目の洗い出しを実施するとともに、今後も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0011			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0008			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記)	A. 管清工業株式会社・パナソニック株式会社共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	令和2年度紙オムツ受入れによる下水道施設への影響調査業務	23	-	-	-	-
計		23	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社・パナソニック株式会社共同提案体	-	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務	23	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	-